

32 発達障害情報・支援センターの取り組み

企画・情報部発達障害情報・支援センター 林克也 与那城郁子 加藤潔 西牧謙吾

【はじめに】

発達障害情報・支援センターでは、平成28年度から3年間、毎年新たな事業に取り組んでいる。平成28年度からは「発達障害支援施策の支援事業」として、自治体を訪問して地域における支援体制構築に向けた助言や情報提供等を行い、併せて好取組事例の情報収集も行っている。平成29年度からは情報分析会議の定期開催を中心に、情報の収集・分析・発信をシステム化し運用している。平成30年度からは「発達障害地域支援推進事業」において、地域における困難事例への対応の推進を図るために、複数の視点から事業を展開している。本稿では3つの事業を概観しつつ、相互の関連について報告する。

【発達障害支援施策の支援事業（自治体訪問事業）の実施状況】

平成28年度は、主に発達障害者支援地域協議会の設置状況や開催状況を指標に選定を行い、12箇所の自治体を訪問した。平成29年度はかかりつけ医研修への取組状況の他、好取組事例の収集などを併せて、14箇所の自治体を訪問した。平成30年度は①発達障害支援施策の推進、②訪問要請を受けての対応、③先駆的取組や好取組事例の情報収集、④発達障害情報・支援センター長が認めた場合、の4つの選定要件を定めて取り組んでいる。

【情報分析会議の開催と情報発信の実施状況】

平成29年度は①海外の発達障害支援制度（中国）、②女性の発達障害、③発達障害者支援センター職員の専門性に関すること、④人材育成（研修）に関すること、の4つのテーマで計6回の作業部会を開催した。平成30年度は設置要綱を整備し、コア会議としての情報分析会議を開催するとともに、①多言語版パンフレットの作成、②国研修のありかた、③高齢期の発達障害者と家族への支援、の3つのテーマで作業部会を設置し検討を行っている。

【発達障害者地域支援推進事業の実施状況】

困難事例への対応を通じた発達障害者地域支援マネージャー等への支援として、①困難事例の現状把握と協働、②困難事例への対応に関する好事例収集・分析、③地域支援マネージャー等の専門性の資質向上や先進的な事業所での実地研修などブロック研修の開催を実施している。

【3事業の相互関連】

前述した3つの事業は、独立して3年間新規で開始されているが、いずれも全国の発達障害者支援体制整備の充実と均てん化をめざしている。自治体訪問事業は行政や発達障害者支援センターなどの体制的側面へのアプローチ、地域支援推進事業は地域や事業所などの支援現場へ対するアプローチ、情報分析会議では自治体訪問や地域支援推進事業なども含めて収集された情報を分析し、ウェブサイトやリーフレットなどを活用して発信することを目指している。

【まとめ】

障害者施策の中でも、発達障害者支援分野は歴史が浅く、まだまだ取り組むべき課題は多い。発達障害情報・支援センターは国の専門機関として、厚生労働省と役割分担を明確にしながら連携・協力し、発達障害者支援の推進に寄与していきたいと考えている。